

基本目標

3

## 「地域経済」分野

---

歴史・風土と新たな強みを  
生かした活力あるまち



## 6 農業



## 目指す姿

次世代技術を生かした農業の普及が進み、多様な担い手によって、活力ある農山村が引き継がれているまち

## 現 状

- ▶ 少子化や高齢化が進み、若年層の農業や農山村への意識が低下し、集落活動の維持が難しくなっています。
- ▶ 土地改良や農業施設の更新をコストをかけてでも実施したいという農家が少なくなってきました。
- ▶ 中山間地域等直接支払事業<sup>26</sup>や多面的機能支払交付金事業<sup>27</sup>による活動が、高齢化などにより、実施が困難な集落も出てきています。
- ▶ 耕作農地の分散や農業後継者の不足などにより、経営規模の拡大が限界となってきたとともに、農業用機械の更新費が負担となっています。
- ▶ 電気柵の普及によりイノシシの被害防止は一定の効果が出ていますが、サルやシカの被害が増加しています。
- ▶ 道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅により、農林水産物などの新たな販路が加わりまします。
- ▶ 九頭竜川や真名川などの恵まれた河川環境を生かしてアユなど淡水魚の稚魚が放流されており、県内外から多くの釣り客が訪れています。
- ▶ 「ふくいサーモン」の稚魚が、大野市内の養魚場で養殖されています。

## 課 題

- ▶ 担い手や後継者不足による農地の荒廃や不耕作地の増加を防ぐため、スマート農業<sup>28</sup>などによる省力化と、集落を超えた広域化や協業化を推進する必要があります。
- ▶ 農業の担い手への農地の集約と集積や、ほ場の整備により、効率的で安定した経営を図る必要があります。
- ▶ 少量多品目の園芸作物生産者を育成することや、農家、非農家を問わず、誰もが農業に取り組む機会をつくり新たな生産者を確保することで、園芸作物の生産振興を図る必要があります。
- ▶ 鳥獣害は生産意欲の減退につながることから、さらなる対策が必要です。
- ▶ 農林産物の安定した販売に向け、売れる作物の生産と年間を通じた出荷への支援が必要です。
- ▶ 大野市で捕れるアユなどの淡水魚の知名度が低いことから、産地としてのPRを実施する必要があります。

<sup>26</sup>中山間地域等直接支払事業：平地から山間地にかけて、傾斜地が多く農業が不利な地域において継続的な農業生産活動を行う農業者に支援する事業です。

<sup>27</sup>多面的機能支払交付金事業：農地や水路などの基礎的な保全活動や質的向上を図る共同活動、水路や農道などの施設の長寿命化に対して支援する事業です。

<sup>28</sup>ス マ ー ト 農 業：情報通信技術(ICT)やロボット、ドローン、自動運転技術などを活用して農作業を省力化、精密化し生産性を向上させる農業のことです。

## 施策

### 1 魅力ある農業経営を実現します

- ①地域農業を支える担い手が、安定した農業経営ができるよう支援します。
- ②新規就農者や後継者の確保と育成に取り組むとともに、受け入れ体制づくりを支援します。
- ③女性や高齢者など、誰もが生き生きと農業経営に参画できる環境づくりを進めます。
- ④スマート農業やデジタル技術の活用による次世代農業を促進します。

### 2 特色ある越前おおの産農林水産物の生産や販売を振興します

- ①大野市の気候や風土に合った、多様な農林水産物の生産を促進します。
- ②農林水産物のブランド力の向上と販路拡大に取り組みます。
- ③道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」での販売、ふるさと納税の返礼品としての活用など、多様な販売活動を促進します。
- ④園芸作物や特産作物を生産する農業者の育成と支援に取り組みます。
- ⑤アユなど淡水魚の稚魚の放流や養殖を促進します。

### 3 多様な人材の活躍による農山村の維持と活性化を目指します

- ①若者や女性、非農家による活動など、農山村を守る多様な仕組みをつくりまします。
- ②各種支援制度により、誰もが農業を学び、触れ合える環境を整備します。
- ③電気柵や電気ネットを設置するなど、地域ぐるみの鳥獣害対策に対し支援します。

### 4 農地の適切な管理と有効利用を図ります

- ①農業の担い手への農地の集約と集積を進めます。
- ②各種支援制度により、農地の保安全管理に取り組みます。
- ③土地改良事業などにより、持続可能な農業基盤の整備に取り組みます。

## みんな（市民・団体・企業）ができること

- ①地元の安全安心な農林水産物を購入し、地産地消に取り組みます。
- ②耕作していない農地を貸し出し、農業にチャレンジしやすい環境づくりに協力します。
- ③道の駅に自慢の農林水産物を出荷します。

## 成果指標

指標	内容	令和元年度 現状	令和7年度 目標	単位
担い手への集積率	担い手が耕作している農地面積の割合	67.9	80.0	%
耕作放棄地の面積	毎年増加傾向にある耕作放棄地の発生抑制	3.0	3.6以下	ha
道の駅年間来場者数	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	—	80	万人

## 関連する個別計画

- ・越前おおの型 食・農業・農村ビジョン
- ・大野市農業振興地域整備計画
- ・越前おおのブランド戦略

## 7 林業



## 目指す姿

## 豊かな森林資源を活用した林業により、 資源の循環と森林の多面的機能が発揮されたまち

## 現 状

- ▶ 木材の低価格化や林業従事者の高齢化により、後継者が不足しています。
- ▶ 森林所有者の山林への関心の低下や後継者不足により、適正な維持管理が行われず境界も不明確な森林が増えてきており、間伐などの手入れが行き届かず荒廃した森林がみられます。
- ▶ 森林環境譲与税<sup>29</sup>が令和元年度から譲与され、森林整備や維持管理が行われていない民有林の経営管理などに、市独自の取り組みができる仕組みが整いました。
- ▶ 木質バイオマス<sup>30</sup>発電所が安定して稼働しており、主燃料となる間伐材が計画以上に収集され、森林所有者への利益還元が図られており、森林資源の好循環が確立しつつあります。
- ▶ 特用林産物<sup>31</sup>生産者の高齢化により、後継者が不足しています。
- ▶ 山間部でのシカやクマの目撃や被害が増えており、近年は、山間部以外でも痕跡確認や目撃の情報が増えています。

## 課 題

- ▶ 森林経営管理法による森林所有者への意向調査を行い、その結果を生かして間伐や再造林などの森林整備を進める必要があります。
- ▶ 林業従事者の確保や育成と、さらなる造林コストの低減のため、先進技術による林業の効率化を図り、若者や女性に魅力ある産業にする必要があります。
- ▶ 山林所得の向上と森林の保全を図るため、木材利用を推進する必要があります。
- ▶ 特用林産物の生産を振興するため、生産者の確保と生産技術を伝承していく必要があります。
- ▶ シカやクマなどによる獣害を防止する必要があります。

<sup>29</sup> 森林環境譲与税：森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が課税され、その税収は、全額が森林環境譲与税として都道府県・市区町村へ令和元年度から譲与され、それぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。

<sup>30</sup> 木質バイオマス：「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のことで、そのうち、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼びます。

<sup>31</sup> 特 用 林 産 物：山林から生産される産物のうち木材以外のもの。代表的なものとして、キノコやオウレン、ワリ、竹、木炭などがあります。

## 施策

### 1 林産物の生産能力の向上を支援します

- ①高性能林業機械の導入支援や、林道や作業道の整備により、森林施業の効率化を支援します。
- ②特用林産物の生産振興や販路拡大を支援します。
- ③公共施設などへの木材利用を推進するとともに、木材を建材、ボード、紙などとして利用するカスケード利用<sup>32</sup>を促進します。

### 2 山林を適切に管理します

- ①森林環境譲与税を活用して間伐を促進するとともに、航空レーザーやドローンなどの先進技術の活用により、山林のデータ化や山林境界の明確化を進め、林業の効率化を図ります。
- ②山林の適正な管理を進めるため、木質バイオマス発電所などでの間伐材の活用促進に向けた支援を行います。
- ③シカの食害やクマ剥ぎなどの獣害への対策を強化します。
- ④自然体験学習や環境教育などにより、森林の多面的機能について啓発を行います。
- ⑤水源涵養機能などの維持を図るため、森林の無秩序な開発を防止します。

### 3 林業従事者の確保と育成に取り組みます

- ①若者や女性などへの新規就業者研修に対し補助を行うなど、林業従事者の育成を支援します。

## みんな（市民・団体・企業）ができること

- ①苗木育成の取り組みに参加します。
- ②獣害を防止するため、山に実のなる木を植える活動に取り組みます。
- ③木工体験への参加や木材・木製品の購入などを通して、県産材を利用します。

## 成果指標

指 標	内 容	令和元年度 現 状	令和7年度 目 標	単 位
林業作業士数の人数	林業作業士として農林水産大臣が登録した者	30	35	人
森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	118	130	ha

## 関連する個別計画

- ・大野市森林整備計画

<sup>32</sup>カスケード利用：カスケード（英語 cascade）の意味は、階段状に水の落ちる小さな滝のことです。木材のカスケード利用とは、木材を建材等の資材やボード、紙等として使い、利用できない部分は燃料として利用することです。

## 8 商工業



目指す姿

人の交流や物流が拡大し、  
多くの店舗や企業が活気に満ちたまち

### 現 状

- ▶ 商業統計調査や工業統計調査によると、地域経済を牽引しているのは、商業では飲食料点小売業、工業では電子・デバイス産業、次いで、金属・繊維産業となっています。
- ▶ 経営者の高齢化が進み、後継者不足による廃業が多くなっています。
- ▶ まちなかの整備や季節ごとのイベントの開催などにより、まちなかへの観光入込客数が増加しています。
- ▶ 商店街においては、空き家を活用した新規創業や既存店舗の改装などの取り組みがみられます。
- ▶ まちなかでの若者による新たなイベントが企画運営され、商店街の活性化につながる機運がみられます。
- ▶ 中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線福井・敦賀開業による商圈の拡大が見込まれています。
- ▶ インターネットを活用した商品の情報発信や販路拡大の取り組み、キャッシュレス<sup>33</sup>化は、まだ十分に普及していません。
- ▶ 豪雨などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大など、予測不能な事態が全国的に発生しており、企業の生産体制などに影響を及ぼしています。

### 課 題

- ▶ 経営者の高齢化や後継者不足による廃業など、事業活動の縮小に対する支援が必要です。
- ▶ 地域資源を生かした魅力ある商業活動を創造するとともに、観光客の滞在時間を延ばすなど、市内での消費額を増加させる取り組みが必要です。
- ▶ インターネットの活用などによる情報発信や販路拡大、キャッシュレス化を促進する取り組みが必要です。
- ▶ 創業や企業誘致により市内における事業所数の増加を図るとともに、市内事業所が有する技術を生かし、時代に即した新たな産業分野への進出を促進する必要があります。
- ▶ 大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など予測不能な事態に備え、事業者が行う災害などのリスクに対する事前対策を促進し、事業継続力の強化を支援する必要があります。

<sup>33</sup>キャッシュレス：支払いや受け取りに紙幣や硬貨といった現金を使用せず、クレジットカードや電子マネー、口座振替などを利用して決済する方法のことです。

## 施策

### 1 事業者の経営課題に対し総合的に支援します

- ①創業や事業承継を支援します。[9：観光業2-①、10：働く環境1-①に再掲]
- ②市民や観光客が手に取りたくなる「大野ならではの」商品づくりと、インターネットを活用した情報発信や販路拡大を支援します。
- ③飲食店での地元農林水産物を活用した「大野ならではの」飲食物の提供を促進します。
- ④関係機関などと連携し、中小企業や小規模事業者が行うキャッシュレス化やW i - F i <sup>34</sup>環境の整備を含めたデジタル化やICT活用などを支援します。
- ⑤事業所の市内への立地や事業の拡大に対し支援するとともに、産業団地に企業を誘致します。
- ⑥国や県の支援施策を積極的に活用し、高い技術やノウハウを活用した顧客ニーズの高い製品の開発や製造を行う企業を支援するとともに、AI（人工知能）やロボットなど先端技術の導入を促進します。
- ⑦大規模災害や感染症の拡大などが発生した場合においても事業を継続できるよう、事業者の事業継続力強化の取り組みを支援します。

### 2 まちなかのにぎわいを創出します

- ①店舗や商店街などの創意工夫による販売促進やイベント、にぎわいづくりの取り組みなどを支援します。
- ②市街地の空き家や空き店舗の活用によるにぎわいづくりを支援します。

## みんな（市民・団体・企業）ができること

- ①地元のお店を積極的に利用し、SNSなどで紹介します。
- ②ものづくりの楽しさを学び、教えます。
- ③大学や研究機関と積極的に連携し、新しい技術や製品を開発します。

## 成果指標

指標	内容	令和元年度 現状	令和7年度 目標	単位
創業者数	市の支援策による創業件数(累計)	—	10 (R3～7年度累計)	件
まちなかの観光入込客数	大野市を訪れる観光客の総数のうち、まちなかへの年間入込客数	82.9	125.0	万人

## 関連する個別計画

- ・越前おおのブランド戦略
- ・大野市認定創業支援等事業計画
- ・経営発達支援計画
- ・事業継続力強化支援計画

<sup>34</sup>W i - F i : 「ワイファイ」と読み、パソコンやスマートフォンなどを無線でネットワークに接続する技術のことです。

## 9 観光業



### 目指す姿

県内外や国外から多くの観光客が訪れ、  
にぎわい、経済活力にあふれるまち

### 現 状

- ▶ 中部縦貫自動車道永平寺大野道路開通や北陸新幹線金沢開業など高速交通ネットワークが順次形成され、誘客拡大のチャンスを迎えています。
- ▶ 「天空の城 越前大野城」のPRや「化石発掘体験センターHOROSSA！」などの新たな観光施設の整備を行ったほか、民間事業者が地域資源を活用し、「星空ハンモック」をはじめとする観光体験メニューを提供するなど、観光の魅力向上や誘客推進への取り組みが進んでいます。
- ▶ 女性を主なターゲットとした観光資源の磨き上げに取り組んでいます。
- ▶ 過去5年の観光入込客数は200万人前後で推移していますが、宿泊者数は観光入込客数の5%前後と少なく、滞在時間も短いため、1人当たりの観光消費額は低い水準となっています。
- ▶ 外国人観光客の受け入れ環境を整えるため、パンフレットの多言語化やフリーWi-Fiスポット<sup>35</sup>の設置、トイレの洋式化などの整備に取り組んでいます。
- ▶ これまで行政主導による観光施策を進めてきたことから、民間が観光を牽引し、地域経済を潤すまでに至っていません。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症が拡大してからは、外出の自粛やイベントの開催が困難になるなどの影響により、観光客が減少しています。

### 課 題

- ▶ 市内の観光は日帰りが中心で、観光消費額が低いことから、「大野ならではの」体験プログラムや土産品の開発など、観光消費額を増加させる仕掛けづくりが必要です。
- ▶ ターゲットに合わせた観光資源の効果的なPRを行うとともに、個々の観光資源を線でつなげる仕掛けが必要です。
- ▶ 老朽化している観光施設が多いため、施設の再編を行い、経費の削減と施設の魅力向上を図る必要があります。
- ▶ 外国人観光客の受け入れ環境を整え、誘客に向けたPRが必要です。
- ▶ 北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、公共交通により市内を訪れる観光客のために、二次交通の充実や宿泊施設の整備が必要です。
- ▶ 観光による地域の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを牽引するかじ取り役が必要です。

<sup>35</sup>フリーWi-Fiスポット：パソコンやスマートフォンなどを無線でインターネットに接続できる環境を開放しているエリアサービスのことです。誰でも無料で利用できます。



## 施策

### 1 魅力ある地域資源を磨き上げ、観光資源として活用します

- ①歴史や文化、伝統、自然環境、食を利用した土産品や食メニュー、観光体験メニューの開発を促進し、磨き上げを行うとともに、新たな観光資源を掘り起こして、さまざまな地域資源を生かした観光を推進します。
- ②民間事業者と連携し、道の駅などを活用したアウトドアスポーツやレジャーを促進します。
- ③市民が企画するイベントなどに支援し、市民主体の誘客や「おもてなし」を促進します。
- ④既存の観光施設の再編を行い、経費の削減を進めながら、施設の魅力向上を図ります。

### 2 観光客の来訪を増やし満足度を高める取り組みを推進します

- ①創業や事業承継を支援します。(再掲) [8 商工業 1-①、10: 働く環境 1-①]
- ②店舗や宿泊施設、観光施設の「おもてなし」の向上に取り組むとともに、特産品や名物が食べられる場所や機会を増やします。
- ③道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」と市内の観光資源をつなぐことによる、市内での回遊性向上と、近隣自治体と連携した周遊滞在型観光を推進します。
- ④パンフレットなどの多言語化やフリーWi-Fiスポットの整備、トイレの洋式化など、外国人観光客の受け入れ環境を充実します。
- ⑤新たな宿泊施設の創業や宿泊環境の充実に支援します。
- ⑥観光による地域の「稼ぐ力」を向上させるため、観光地域づくり法人(DMO<sup>36</sup>)設立や観光協会の機能強化などについて検討し、実現に向けて取り組みます。
- ⑦他市町や各交通事業者と連携してMaaS<sup>37</sup>の導入を検討します。[16: 公共交通 2-①に再掲]

### 3 観光営業活動の強化と情報発信を充実します

- ①ターゲットに合わせた戦略的な情報発信を行います。
- ②旅行会社との商談や出向宣伝、広告などのプロモーションの機会をとらえ、営業や宣伝活動を行います。特に、中部縦貫自動車道県内全線開通を見据えた中京圏や、北陸新幹線福井・敦賀開業を見据えた首都圏での活動を強化します。

## みんな(市民・団体・企業)ができること

- ①一人一人がおもてなしの心で観光客に接します。
- ②一人一人が「私のおすすめ」を持ち、クチコミやSNSなどで伝えます。
- ③お店ならではの「コレ」という商品やサービスを提供します。

<sup>36</sup>DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略で、官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人のことです。

<sup>37</sup>MaaS: Mobility as a Serviceの略で、出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なく一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとって一元的なサービスとしてとらえる概念のことです。

## 成果指標

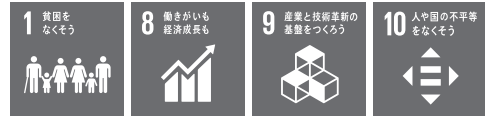
指 標	内 容	令和元年度 現 状	令和7年度 目 標	単 位
観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	2,945	5,000	円
宿泊者数	延べ宿泊者数（暦年）	86,100	130,000	人
観光入込客数	観光客の延べ人数（暦年）	199	330	万人
道の駅年間来場者数 （再掲）	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への 年間来場者数	—	80	万人

## 関連する個別計画

- ・越前おおの観光戦略ビジョン
- ・越前おおのブランド戦略



## 10 働く環境



### 目指す姿

新たな魅力ある企業の立地や市内企業の働きやすい環境整備により、若者や子育て世代をはじめ、市民が生き生きと働くまち

### 現 状

- ▶ 進学を機に市外で就職する若者が多く、労働力の市外流出により人手不足となっています。
- ▶ 賃金や休暇などの労働条件だけでなく、ワーク・ライフ・バランス<sup>38</sup>を実現することができる働きやすい職場環境が重視される傾向にあります。
- ▶ 求人が求職を上回る状態が続いていますが、求人側と求職者側のニーズが一致しない雇用のミスマッチがあります。
- ▶ 福井県の女性労働力率や共働き率は、全国トップクラスであり、大野市も高い水準にあります。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインやリモートなどの活用が拡大し、働き方が変化しています。

### 課 題

- ▶ 人材の確保と定着のために、ワーク・ライフ・バランスを実現し、多様な働き方ができる職場環境づくりと企業側の積極的な情報発信が求められています。
- ▶ 高齢者や外国人労働者を含め、多様な人材を確保する必要があります。
- ▶ オンラインやリモートを活用した働く環境を充実し、PRをする必要があります。
- ▶ 市内での就職を促進するために、若者に魅力ある企業を誘致し、雇用の場を拡大することが求められています。

<sup>38</sup>ワーク・ライフ・バランス：「国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことです。

## 施策

### 1 企業の魅力や生産性、労働環境の向上と、多様な人材の就労を支援します

- ①創業や事業承継を支援します。（再掲）〔8商工業1－①、9：観光業2－①〕
- ②働く人の地元定着につなげるため、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、市内企業の魅力を子どもたちや就職を検討する若者へ発信します。
- ③将来の結婚や子育てに希望が持てるよう、関係機関が連携して、若い世代の結婚への応援や働きながら子育てがしやすい環境づくりを進めます。（再掲）〔1：子育て1－①〕
- ④多様な人材を確保するため、ハローワークなどの関係機関と連携して取り組みます。
- ⑤国や県、（公社）大野市シルバー人材センターなどと協力して、高齢者の活躍の場を創出し、シルバー世代の就業を促進します。
- ⑥外国人労働者を雇用する企業などに支援します。
- ⑦市内企業の価値や魅力の向上とPRのため、国や県による優良企業認定の取得を支援します。
- ⑧大野市に暮らしながら都会と同じ仕事ができる環境づくりを促進するため、サテライトオフィス<sup>39</sup>やコワーキングスペース<sup>40</sup>などの整備を支援するとともに、積極的にPRします。

### 2 企業誘致を進めるとともに新たな産業を育成します

- ①中部縦貫自動車道県内全線開通により福井県の東の玄関口となる立地特性を生かして、さまざまな分野の企業を対象に誘致活動を展開し、産業団地に魅力ある企業を誘致します。
- ②新たな産業を創造するため、ICT関連企業の誘致を進めるとともに、起業家を育成します。

## みんな（市民・団体・企業）ができること

- ①ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、働きやすい環境づくりに取り組みます。
- ②子どもたちに市内企業の魅力を伝え、地元就職への選択肢を広げます。
- ③学生などのインターンシップの受け入れに協力します。

## 成果指標

指標	内容	令和元年度 現状	令和7年度 目標	単位
国・県の働き方改革関係制度認定企業数	市の支援策による国・県の働き方改革関係制度認定企業数（累計）	—	10 (R3～7年度累計)	社
工場新設等に伴う雇用創出数	企業が市民を雇用した数（累計）	—	50 (R3～7年度累計)	人

<sup>39</sup>サテライトオフィス：企業の本社から離れた場所に設置された事務所のことです。

<sup>40</sup>コワーキングスペース：事務所や会議室、打ち合わせ場所などを共有し、共有者同士が互いに刺激し合いながら、独立した仕事を行えるよう設置された空間のことです。

— 第3編 —

前期基本計画